

わが国企業の競争力強化に向けて

第1部:企業の電力制約への対応と求められる施策

第2部:アジア市場での競争力強化に求められる施策

<概要>

2014年4月15日
一般社団法人 日本経済団体連合会

はじめに

- ① 企業のためゆめ経営努力、行き過ぎた円高の是正やデフレ脱却に対するアベノミクスの成果・期待感を背景に、足もとの業況は改善傾向
- ② 他方、本格的な人口減少や急速な高齢化による国内需要の縮小・成熟化、為替・金利の急激な変動、電力制約・環境規制、諸外国に比べて重い税・社会保険料等の公的負担など、わが国企業の競争力に大きな影響を与えるリスクや制約、制度的要因が存在
- ③ わが国企業が競争力を維持し、国としても経済成長を続けていくためには、企業は、バリュー・チェーンの高度化を通じた一層の付加価値の創出を図るとともに、政府も、民間活力を最大限に発揮させる環境を整備することが不可欠
- ④ 経団連は、わが国企業が直面する課題のうち、緊急性が高い「電力制約への対応」、「アジア市場での競争力強化」のテーマについて検討を行い、企業自身の取り組みや政府に求める施策を提言

第1部 企業の電力制約への対応と求められる施策

1. バリュー・チェーン上で電力制約が企業活動に与える影響と企業の対応

電力制約が企業活動に与える影響と懸念

- ① 企業は、生産時間・拠点の集約や、様々な固定費の削減、既存設備の統廃合、省エネ設備・技術の導入など電力原単位(単位活動あたりの電力消費量)の低減に向けて自助努力しているが、限界の域に達している状況
- ② 電力制約が長引けば、電力多消費型の産業を中心に国内事業活動の再編や海外展開を本格化するおそれ、ならびに産業の競争力をベースとした国の競争力は失われ、地域経済は疲弊し、国内循環システムも寸断する懸念。こうした状況への適切な対策として、電力の経済的な価格での安定的な供給や企業の取り組み等を後押しする施策(※2. 参照)を求める強い声
- ③ 米国発のシェール革命が進展するも、わが国が恩恵を被るのは2017年以降の見込み。その間、企業はシェールガスの採掘源に近い地に工場等の移転を加速させるおそれ
- ④ 一方、電力・エネルギーの確保はグローバルな課題。創エネ・省エネ等に関する技術・製品・ノウハウを他社・他国に先駆けて提案することは、新たなビジネスチャンスの獲得

電力制約克服に向けた企業の対応事例

研究開発

- ・機械の小規模化や家電の省エネ化、SiC(炭化ケイ素)半導体の高機能化、高性能蓄電池の開発、軽量化素材の開発【機械・電機・化学】
- ・分散型電源や自動車の動力源としての燃料電池量産化に向けた技術開発【機械・自動車】
- ・水素ステーションなど各種インフラ開発・整備【ガス・石油】
- ・高機能鋼材の開発【鉄鋼】

製造

- ・生産量や売上高に比例する変動エネルギーの削減に向けた使用エネルギーの見える化【機械、電機、自動車】
- ・石炭、ペトロコックス等の安価な燃料の活用、コンビナートと近隣工場間での熱や電力の融通【化学】
- ・発電設備の高効率化や次世代コークス炉等の導入推進【鉄鋼】
- ・冷蔵・冷凍庫の温度管理の徹底や天然ガスボイラーの使用、省エネタイプの蒸気の導入【食品】
- ・自前で調達可能な黒液(木材チップ)の使用や、黒液の効率的な活用に向けたバイオマス発電の実施【製紙】
- ・人員、賃金や生産設備の削減等【 casting・電炉】

出荷・物流

- ・事業継続の観点から自前の燃料を備蓄。モーダルシフトや、電気自動車・天然ガス自動車の活用促進【流通・物流】
- ・温度・湿度の管理、セキュリティ確保の観点から、倉庫本体での削減には限界があるため、管理部門等での電力使用量の削減等【倉庫】

販売・マーケティング

- ・ビッグデータの利用に伴い増加する消費電力量を削減するために、データベースをクラウド化【電機】
- ・店舗内照明のLED化や自家発電設備の導入。大型店舗において再生可能エネルギーを導入【小売】

サービス

- ・データセンターを使用した省電力化(例:フリークーリングの活用、相変化冷却方式の採用等)。スマートエネルギーサービス(例:EMS、分散型蓄電システム等)を用いたエネルギー最適利用やセンサ技術を用いた快適かつ省エネ型のオフィス環境の提供【電機】
- ・エネルギーの地域連携・面的融通の促進【建設】

2. わが国企業の電力制約克服に向け政府が講じるべき施策

- ① わが国企業の競争力の維持・強化という観点から、電力を経済的な価格での安定的に供給できるような環境整備は喫緊の課題
- ② 新たな成長を促すためには、省エネ技術・製品・システムの研究開発活動を促すインセンティブの強化や、再生可能エネルギーのコスト低下につながる技術革新への支援などが重要
- ③ 電力制約の影響を受ける企業の節電・省エネ努力を促すためには、自家発電設備の導入や、電力効率の高い機器やシステムなどの省エネ化投資を後押しする政策の充実も不可欠
- ④ 省エネ技術・製品・ノウハウが国内外で新たな市場を獲得できるよう官民一体の取り組みを推進することが大切

第2部 アジア市場での競争力強化に求められる施策

1. バリュー・チェーンにおけるアジアと日本

(1)アジアの重要性

- ① わが国企業は生産コストの削減や過度な円高に対応するため、国際分業の一環として積極的にアジアに展開。同地域における貿易自由化の動きと相まって、域内において厚みのあるサプライ・チェーンと産業集積を構築。アジア各国での賃金上昇、過度な円高の修正が見られる現在にあっても、わが国企業のアジア展開の拡大傾向は継続する見込み。また、アジアでは購買の中心となる中間層が大きく伸展し市場の一層の拡大が予想されることから、わが国企業にとってアジアでの販売拡大は極めて重要
- ② 他方、アジアは、政治体制や経済発展段階、法制度、文化・慣習等が多様。官民協力の下、アジアにおいてボーダレスに事業展開ができる環境を整備するとともに、各国特有のリスクやニーズに的確に対応することが、わが国企業の競争力を強化する上で極めて重要

(2)バリュー・チェーンにおける日本の役割

- ① 市場規模の大きさや、過去の設備投資・人的投資・生産販売ネットワークの構築等の蓄積から、全社的な経営統括や国内市場向けの営業販売としての役割に加え、研究開発を起点としたイノベーションの創出の場、高い付加価値を生む製品・部材・サービスの開発・生産・提供の場(マザー工場)としての役割に強く期待
- ② 他方、わが国のビジネス環境は、競合国と比べて必ずしも優位性は高くない。今後、アジア市場が一層拡大し、インフラ・産業集積を含めたビジネス環境が充実することとなれば、日本企業が主たる拠点機能を海外に移転する可能性は否定できない
- ③ 引き続き、わが国企業が諸外国に対して高い付加価値の製品・サービスを提供し、わが国がアジアにおけるバリュー・チェーンの中で重要な役割を担い続けるために、「世界で一番企業が活動しやすい国」づくりが肝要

2. 競争力強化に向けて重視すべき施策

- ① 日本での付加価値創出力を一層高めるため、事業環境のイコール・フットイングを確保しつつ、研究開発を起点としたイノベーション創出に向けた基盤強化に取り組むことが重要
- ② アジア域内においてモノ・ヒト・カネ等が自由に移動できる事業環境を整備するとともに、わが国企業のアジア各国における生産・販売活動を支援する施策を講じるべき

(1)日本の付加価値創出力の強化

1)国際的なイコール・フットイングの確保

- 医療・介護、農業、バイオ等の成長が見込まれる分野の規制改革。また、企業の「国家戦略特区」や「企業実証特例制度」、「グリーゾーン解消制度」の積極的な活用を支援
- 国・地方を合わせた法人実効税率の25%程度への引き下げ。社会保障制度改革を通じた社会保険料負担のさらなる増加の抑制
- 空港・港湾をはじめとするインフラの強化とインフラ間の連携推進。貿易に係るセキュリティ確保と物流の一層の円滑化

2)イノベーションの創出力の強化

- 民間企業の研究開発支援として、基礎研究に加え実用化・事業化に向けた研究開発への支援強化、研究開発税制の拡充
- 総合科学技術会議の司令塔機能の発揮、政府研究開発投資対GDP比1%、総額約25兆円の予算目標の実現
- 技術情報等の保護の強化、職務発明の法人帰属化等の知的財産法制の改革
- グローバル人材や理工系人材の育成に向け、英語教育の拡充や高大接続の改善、大学の国際化や理工系人材育成戦略の策定・実施
- 多様で柔軟な労働環境の整備
- 専門的・技術的外国人材の受入促進、技能人材等の一定の技能や資格を有する外国人材の受け入れ拡大、外国人材の定着に向けた総合的な受け入れ体制整備の推進

(2)アジア域内のサプライ・チェーンの強化

1)アジアでの経済連携・協力の推進

- TPPの早期締結、RCEPや日中韓FTAの交渉加速、既存の二国間EPAの深化など経済連携の推進
- 租税条約や社会保障協定の締結推進による、税・社会保障費の二重支払いの負担軽減
- 東西回廊や南北回廊など基幹道路と橋梁の整備をはじめ、わが国企業にとって重要な産業集積地、経済特区、港湾等、相互間のハード・ソフト両面での円滑なアクセスの確保
- アジア諸国におけるインフラ整備に向けて、機動的かつ戦略的な推進体制の確立、円借款や海外投融資等を活用した迅速かつ柔軟な資金供与、トップセールスの推進
- 国際標準化を見据えた、わが国の環境保全や省エネ、安全等にかかる規制・基準をアジアに導入するための働きかけや制度整備支援

2)域内での生産力・販売力の強化

- 中堅・中小企業の海外展開支援における各種必要書類のさらなる簡素化・簡便化、JETROやJBIC等による相談・支援体制の強化、情報収集・発信の強化、人材面に関する支援の拡充
- ジャパン・ブランドの確立、国を挙げたマーケティング・プロモーションの推進、海外需要開拓支援機構における資金の有効活用等に取り組み、日本の文化・商品・サービス等の海外需要開拓を支援
- アジア諸国との良好な外交関係の維持